

ブレトン・ウッズでケインズに消された男(中)

—キー・カレンシー・アプローチを唱えたウィリアムズ教授の先見の明

米 倉 茂

【はじめに】

第一章 戦後の国際通貨体制を動かしたキー・カレンシー・アプローチ —IMF の失墜

- I. 蘇るキー・カレンシー・アプローチ
- II. 日本におけるキー・カレンシー・アプローチへの関心

第二章 キー・カレンシー・アプローチの特質

- I. ウィリアムズ教授のキー・カレンシー・アプローチの概要
- II. ニューヨーク金融界によるキー・カレンシー・アプローチ支持
—英米金融協定との関係
- III. ‘key currency approach’ と ‘key currency plan’ の違い
- IV. BIS 解体をめぐるケインズとモルゲンソー＝ホワイトの攻防
- V. 超国家通貨 (SDR) に対する一国通貨 (ドル) の勝利
—キー・カレンシー・アプローチの現実性

第三章 キー・カレンシー・アプローチを忘れていた日本の研究

- I. キー・カレンシー・アプローチであるはずのブラウンを読んでいる
「ブラウン研究会」の主催者
 - (i) ブラウン解題における「瓦解」の典型
—ブラウンの ‘Disintegration’ の応用
 - (ii) 金本位停止に伴って実施された金融上の処置
—バンク・レートは何パーセント？
 - (iii) ポンド信認恐慌時の政治状況を知らない解題
 - (iv) イングランド銀行発券部による外国為替保有を否定する珍説

- (v) アーントの英国景気回復政策論を無視したアーント解題者
- II. 1931年9月のポンド信認恐慌に戦債・賠償問題が深く絡んでいた
ことに自覚のない「賠償・戦債問題」論 (以上第38巻第3号)
- III. 日本の基軸通貨論 (以下本号)
 - Sterling Bloc が Stumbling Block と化する経緯 3
 - (i) スターリング圏分析の盲点
 - 多角決済なき多角決済論者 3
 - (ii) ケインズの箴言を忘れた負債と資産の取り違え
 - ポンド支持要因から圧迫要因になったドル・プール制度の
評価 8
 - (iii) スターリング圏における金の意義に言及できない馬場氏 21
 - (iv) ソウルの多角決済機構論を学べなかった馬場氏
 - 学んだ侘美光彦氏との差 25

第三章 キー・カレンシー・アプローチを忘れていた日本の研究

Ⅲ. 日本の基軸通貨論—Sterling Bloc が Stumbling Block と化する経緯

(i) スターリング圏分析の盲点—多角決済なき多角決済論者

馬場氏の著書を典拠とする学者が結構、多い。これを参照文献とする学者がはたして馬場氏の記述の問題点を把握できていたのかどうか、改めて興味が湧くところだろう。

単刀直入に言おう。馬場氏は多角決済論を言葉にするものの、その中身は語らない。具体的に言えば、1930年代の国際通貨体制を解説する場合、スターリング・ブロックの対域外の話が抜け落ちてしまい（〈馬場—1975〉159頁）、多角決済機構としてスターリング・ブロックを語ることができない。同ブロックは当時世界最大の通貨圏のはずであるにもかかわらず。

ここでは、スターリング・ブロックに関する馬場氏の理解の程度を紹介してみよう。まず、氏によると、「域内取引にヨリ正常な自由多角制を保持し得た」（〈馬場—1975〉159頁）というのが、この通貨圏の特長である。

しかし、「自由多角制」という場合、分析視覚が域内にかぎらず、域外との関係にも及ばなければ、「自由多角性」を語れなくなる。域内だけの「自由多角性」であれば、本来の意味の多角性でないだろう。たとえば、第二次大戦直後のスターリング・ブロックの場合、なるほど、域内では「自由多角性」がある程度妥当するだろうが、域外では妥当しない。米国はポンドの交換性回復を求め、域外にも「自由多角性」を導入するよう強要した。ポンドの対域外交換性が制限されるという、域外との「多角性」が欠如するかぎり、米国にとって「多角性」にならない。ここまで書くと、馬場氏も自身の「多角性」の分析に「多角性」が不十分であることに自覚できるだろう。

いうまでもなく、1930年代の場合、スターリング・ブロックという通貨圏の特長は域内はもちろんのこと、域外でも「自由多角性を保持し得た」ことにある。ブロック経済といっても、域外との取引でも自由性を保持し得たのが特長である。これがマルク圏など為替管理がしかれている通貨圏と決定的に異なる。

このスターリング・ブロックという通貨圏において最も重要な域外の経済

圏はもちろん米国である。スターリング圏が稼ぐ外貨は主に米国のドルだろう。米国という域外経済圏との収支がスターリング圏の安定の鍵を握るわけである。この点においてポンド・ドルは国際通貨体制における基幹であり続けている。このかぎりでは、1920年代の再建金本位制とそれが崩壊した1930年代に基本的な差はない。

ところが、馬場氏の場合、スターリング圏という場合、域内取引の自由多角決済しか語れず、対域外の自由多角決済の関係を語らない。

どうやら、馬場氏はスターリング圏を完結した円環構造としてみるようである。しかし、この円周から外側に補助線を引くと円環構造は大きく変貌することに注目しなくてはならない。その補助線の行きつく先はドル圏である。ここで、さらに、補助線を二本にしてみよう。具体的に言えば、英米収支、ならびに、英国以外のスターリング圏諸国と米国の収支である。

この補助線を引き、この二つの通貨圏を合一させて理解するのが英国の研究者であり、補助線を忘れ、単にスターリング圏という円環の枠の中でしか考察できないのが馬場氏ということだろう。

馬場氏の場合であれば、スターリング圏は自給自足経済圏以外の何物でもない。単なるアウタルキー経済だろう。しかし、アウタルキーといわれている日本でさえ、対外取引が重要であったことは想起すべきだ。日本は補助線が命綱だったこと(すなわち、スターリング圏)、そして、これを断たれたことが破滅の対米戦争を招いたこと、歴史の語るところだろう¹⁾。

また、多角決済性というならば、この補助線を解題しなくてはならない。外側に向けた補助線のない馬場氏の多角決済性は所詮、自給自足圏内での多角性にすぎない。自給自足圏内の多角性とは形容矛盾となろう。本来の多角性から大きく外れることになる。

以上からいえば、多角決済論なき通貨体制(金本位瓦解以降も)を語ったのが馬場氏となる。馬場氏の国際金本位制論は多角決済論を解明するもののはずである。そこでは、金本位制の「普及と形骸化」が論じられているものの、肝腎の多角決済論が説けない馬場氏。後にも再度、紹介するが、1914年以前の国際金本位制における多角決済機構を説いた文献も理解していないのが馬場氏である。したがって、それ以降の時期の多角決済機構の理解を氏に

求めても無理である。金本位制の「普及と形骸化」をキャッチ・フレーズにしたはずの馬場氏であるが、レーニンに倣えば、これも「腐朽と形骸化」に変質してしまったようだ。

実は馬場氏が自身の記述をきちんと理解していれば、スターリング圏は内なる円環でなく、外にも広がる構造となっていることも認識できる。そのヒントは、スターリング圏諸国の対米輸出の中に自由貿易の品目が多いことにある。馬場氏によれば、1930年代の米国の場合、互恵通商法を通じて英国の特恵体制を攻撃する武器になっていたというが、それ自体は「積極的なブロック化と呼ばれるには至らなかった」(〈馬場—1975〉159頁)と、実に適確な認識を提示している。その場合、馬場氏の場合、米国の輸出ばかりでなく、輸入品の特色にも目を配っておくべきであった。

たとえば、三瓶弘喜氏の研究によれば、1933—36年の場合、米国の輸入品の約3分の2は免税待遇を受ける非競争的商品であり、残りは関税のつく競争的商品であるという。そして米国が大幅な赤字となる地域は米国で生産されない工業原料(ゴム、すず)や食料品(コーヒー、茶)の産地であり、これらはスターリング圏のものが多²⁾い。

この意味で米国は、馬場氏も指摘するとおり、ブロック化には積極的になれなかった。これを逆に言えば、英国も通貨面でいえば対米関係においてブロック化するわけにいかない。英米が自由為替圏にあるというのもこの意味であり、多角決済機構が縮小しながらも存続し続けているというのも、スターリング圏と米国の貿易構造をみるかぎり、妥当する。

馬場氏は1972年の時点で、もう少し多角決済機構の意味を勉強しておくべきだった。

この時点、氏は1930年代当時のドイツをブロック経済と定義して(これ自体は正しい)、英国も同じブロック経済であるが、ドイツの場合、為替統制が主であり、英国のそれとの対比でいえば、「域内諸国間の取引に自由多角性がない」(〈馬場—1972〉29頁)と特長づけていた。では、域外諸国との取引はどうなるのか? このように問題を突きつけられるても、馬場氏は答えを用意できない。

たしかに、ドイツは域内も、対域外でも自由多角制の取引がない。外貨不足の中、為替統制に頼る以外にない。これに対し、英国のスターリング・ブロックの場合、域内は固定相場制で自由多角制であるのは言うまでもなく、域外に対し、自由為替のドル圏に対しては取引は関税の引き上げがあるものの自由多角決済にある。しかし、同じ域外のドイツの経済圏に対しては自由多角決済の取引は不可能である。相手側が為替管理を行っているからであり、英国は為替管理を行う国に対しては双務的貿易政策をしき、為替割当制度などを駆使していた³⁾。

特にそれは対ドイツで顕著であった。シャハト(H. Schacht)は1933年—39年、ライヒス・バンク総裁であり、34年9月—37年はドイツ経済相である。34年前半に深刻化した外貨危機に対応するために為替管理と貿易統制を行い国内経済の軍事化と経済的アウタルキーを経済政策の中心として恐慌から経済的回復をはかる。彼の新計画によると、ドイツは商品輸出によって支払える以上の輸入はしない原則であり、ライヒスマルクは旧平価のままに維持していた。これは当然過大な平価維持にすぎないが、東南欧州を経済ブロックに引き入れる手段であった。平価切り下げはかつてのハイパー・インフレを想起させるし、対外債務負担の増加を招くことも平価維持の理由であった。ドイツにとって工業用原料獲得に必要な外貨獲得には限界があり、実質的切り下げで追加輸出を可能としていたアスキマルクも1935年には限界を見せるようになっており、輸出競争は不利となっていた。外貨の慢性的不足は続き、これを打開するのに欠かせない東南欧州諸国の為替清算協定により輸入超過の未決済マルク残高が累積した。清算義務を果たすべきドイツの支払能力も消失しつつあった。これは強制的借款の濫用につながる⁴⁾。これはまさに英国が第二次大戦中、インド、エジプトなどに行ったことと実質は同じである。

同じドイツ的なブロック経済といわれる日本の場合も為替管理をおこなっていたが、特に日中戦争以降の軍事経済遂行上、輸入を自由為替地域に頼らざるを得ず、対ポンド1シリング2ペンスで外貨を調達していた。したがって、馬場氏のように、「日本の日満支ブロックの場合は、ドイツ型にかなり近かった」(〈馬場—1972〉29頁)というのは、日本の対スターリング圏との関わりで言えば全く妥当しない。もちろん、日本に関する理解に関し、氏は留

保を付しており、慎重にも氏自身、「なお検討が必要です」(〈馬場—1972〉29頁)としている。

しかし、「なお検討が必要です」にあてはまるのは、ポンドの基軸通貨性、スターリング圏の特質の理解である。馬場氏は1975年以降の論文でも、それを「検討」していない。ここではその復習を馬場氏にもつきあってもらうことにする。

賢明な氏の場合、正しい理解にいたる視点を萌芽的に具備している。英米とドイツ・日本のブロックを比較する場合、「為替制度が自由のままである体制」と、「為替そのものを非常に厳しく縛ってしまう体制」(〈馬場—1972〉30頁)に区別する理解が馬場氏にもある。

自由為替であるというのはどういうことか。域内はもちろんのこと、域外に対しても自由為替ということであり、自由という以上、取引も多角決済なのである。馬場氏は1930年代には多角決済機構は崩壊したと解説しているが、正確に言えば、この機構が縮小しつつも十分に存続したのであり、それを示すのがスターリング圏の対圏外外貨獲得能力であった。英国を軸にして言えば、ドルの米国に対しても自由多角決済(馬場氏の言葉では「自由多角制」)が行われ、為替管理のドイツに対しては自由多角決済はできず、しかし、同じ為替管理の日本に対しては自由為替取引を強いることができたのである。このような経緯に不明な馬場氏、結局、1930年代のポンドの基軸通貨性も多角決済機構も理解できないままに、「世界経済の基軸と周辺」を語った。しかも、「基軸」を踏み外すばかりか、「周辺」でも躓いた。

- 1) 山中恒・典子、『書かれなかった戦争論』(辺境社、2001年)は通貨戦争の実態を克明に描いている。すなわち、日本が日満支のブロック経済でアウタルキー経済を目指すものの、日中戦争遂行に要する物資は米英中国に依存せざるをえず、物資を獲得する手段も外貨調達不足するうえに、戦争でその途も絶たれる、あとは武力に頼るだけとなる絶望的状况に陥る過程を教えてくれる。
- 2) 三瓶弘喜、「ニューディール期アメリカ互惠通商政策構想—アメリカの世界経済秩序形成に関する一考察」『アメリカ経済史研究』2002年5月、第1号、25、36—37頁。
- 3) R. Nurkse, *International Currency Experience—Lessons of Inter-War Period*, League of Nations, 1944, 小島清・村野孝訳『国際通貨—20世紀の理論と現実』東洋経済新報社、1953年、272-3頁。

- 4) 古内博行、『ナチス期の農業政策研究 1934—36』東京大学出版会、2003年、4、354—5、360頁。

(ii) ケインズの箴言を忘れた負債と資産の取り違え—ポンド支持要因から圧迫要因になったドル・プール制度の評価

実は馬場氏も多角決済機構を示唆する記述を残している。したがって、その理解をさらに掘り下げるべきだった。その記述を引用しておく。

「ここで併せて注意すべきは、(スターリング—引用者)ブロック参加国に対米出超国がふくまれ、その残高のロンドンでの保持がポンドを、1930年代にはおそらくイギリスの意図をこえておしあげ、第二次大戦後は低下基調のポンドを支える一助となっていたことである」(〈馬場—1975〉188頁)。

ここには卓見というべき視点と驚くべき誤解が渾然一体となっている。この綻れをほぐすのは大変なことであるが、一応、簡単に交通整理しておく。

まず、初歩的誤認を指摘しよう。スターリング圏が「第二次大戦後は低下基調のポンドを支える一助となっていた」と書いてしまったら、第二次大戦終了直後のポンド残高問題は存在しなくなる。この時期はポンドを支える一助どころか、英国の外貨事情を圧迫する要因になっていた。ところが、これをポンドの「おしあげ」要因と解題してしまった馬場氏。事実とは全く逆のことを書いてしまった。たしかに、1930年代の場合こそポンドを支える要因となっているとする卓見ぶりを披露するが、それを多角決済の動向から支持要因を明らかにすることはなかった。かくて、実質、支持要因を理解できるわけもない。となると、第二次大戦後、その支持要因が転じ、ポンドを圧迫する要因となったことも理解できるはずもない。

この点について、馬場氏にケインズの有名な箴言を忘れている。すなわち、スターリング・ブロックは英国にとって資産でなくなり負債に転じてしまったという、それである。かつてはスターリング圏が域外からドルを稼いでロンドンへ集中させる、いわゆるドル・プール制度が資産項目であることを止め、大量にドルが引き出されるだけの負債項目となると指摘したのが他なら

ぬケインズである。

戦後のスターリング圏は復興需要のため、圏外から物資を調達しなくてはならず、それをドル・プールから引き出すことになる。対圏外の収支が赤字となるわけである。ドル・プールヘドルを流入させていたスターリング圏諸国はここからドルを引き出す。こうなると英国は自国のためだけでなく、スターリング圏のメンバーすべてのためにドルを見出す責務を負うことになる¹⁾。これが大きな負担になったからこそ、英国はポンド残高問題に苦悩し、ブレトン・ウッズ協議、あるいは英米金融協定交渉で苦境に立たされたのである。ところが、これが馬場氏にはポンドの「おしあげ」要因として映ってしまう。馬場氏は負債項目を資産項目と読み違えたということだ。かつて負債を資産に偽造表示したエンロン事件の再現ではないか。

あえて馬場氏を擁護するならば、当時、こういう読み違いをする英国人が多く、ケインズは当然、その人々にも次の様に警告している。いい得て妙な警句である。

「現在のように編成されているスターリング地域が英国の糧になるという信念は最も危険な妄想の一つであり、現在の英国はこれに冒されている」²⁾

スターリング地域は英国にとっては資産項目どころか負債項目に転じたことに警鐘乱打したのがケインズなのである。これに気がつかない馬場氏は、ケインズのいわゆる、「最も危険な妄想の一つ」に毒されてしまった。この意味で馬場氏にとって、スターリング・ブロックは“stumbling block”（躓きの石）と化したと揶揄した筆者の意図を読者は納得していただけるだろう。

不当な批判は慎まなくてはならない。ケインズの「妄想」の話は1979年の全集第24巻にある。したがって、時期的にいえば、これを馬場氏が知らなかったことを批判するのは不当だろう。ところが、ケインズのような話はすでにガードナーの翻訳にも出ているのであり、やはり、“stumbling block”の形容は妥当しよう。

では馬場氏にとって躓きの石と化したスターリング・ブロックは1930年代の場合、どのような意味でポンド支持要因となっていたのだろうか。

たしかに、馬場氏は「ブロック参加国に対米出超国がふくまれ」ていたの
で、「その残高のロンドンでの保持がポンドを」、「おしあげ」という記述を
残している。これ自身は卓見である。では、その「おしあげ」の構造とはい
かなるものなのか？ 残念なことに、それについては何も解説がない。

ここにも馬場氏の怠慢が露呈する。「おしあげ」の構造のヒントは、ヌルク
セの名著、『国際通貨』にある。訳本もあり、日本でも広く読まれているはず
である。ところが、馬場氏はヌルクセを理解できないと自ら告白してしまっ
た。なんと、氏はヌルクセの記述を「もっともその叙述は多分に『理論』的
であって」（馬場—1975）85頁）と評してしまった。一方、このヌルクセの
視点に注目したのが筆者であり、ヌルクセの概要をより具体的に拙稿、拙著
で展開している。

ヌルクセはカッセルの言葉を引用している。すなわち、スターリング地域
は「それが紙幣本位制の下でも安定を維持できることを証明した限りでは、
大成功」であったという言葉である³⁾。

ところでなぜ、紙幣本位制のスターリング地域が安定し、「大成功」であっ
たのか？ その鍵はヌルクセの記述⁴⁾にある。馬場氏の「おしあげ」の構造に
相当するものであるが、馬場氏は特にそれに言及していない。無理もないだ
ろう。氏にとって、ヌルクセの記述は、「多分に『理論』的」だからである。

たしかに、ヌルクセの該当頁の記述（後に引用する）は1930年代のポンド
に明るくない人には難解な面もあろう。しかし、いやすくも国際通貨体制を
語る人がその難解さを解きほぐせないようでは困る。これでは、『基軸と周辺』
の著者である馬場氏が基軸通貨の特長も理解できない学者ということになる。
ここで予め伝えておくべきは、馬場氏によるヌルクセ評価はブラウン理解に
関する重大な欠落につながる。

後に紹介するとおり、ヌルクセの解題は一部には難解な面もあるので、こ
こで平易な解説をみておくことにする。スターリング・ブロックがポンド支
持効果を発揮する機構のことである。馬場氏にとって「もっともその叙述は
多分に『理論』的であって」というヌルクセの記述の理解を深めるためであ
る。それには、絶好の文書がある。英国大蔵省による、簡潔にして要を得た
記述であり、全文を紹介しておく。

「ポンドの価値を決定するのは英国の国際収支ばかりでなく、スターリング・ブロック全体とその他の世界の収支である」、

「この地域が好調で外界との交易で資金を得ている時はロンドンにスターリング残高が積み上げられる。しかし好調が逆転する時はこの地域はスターリングを売り、ロンドンの残高を削減して自己を防衛する」⁵⁾。

これをより簡単に言えば、1930年代の英国にとってのスターリング問題とはポンドにリンクするスターリング圏諸国の対圏外収支の動向ということである。視点を換えていえば、英国自身の経常収支赤字が拡大してもポンドは基軸通貨として十分に機能し、国際的信認を保持できるということである(この歴史的事例に学べば、基軸通貨国が経常収支赤字膨張となっても基軸通貨は強調を保持できるという、1980年代以降の米国の事態を「異常」とする理由はない。基軸通貨ドルを語る人々が基軸通貨の歴史・特質に暗いことを示す逸話であろう)。

馬場氏の諸論文が発表された1970年代の場合、上記の英国大蔵省文書にアクセスできなかったであろうから、文献・資料の制約上、スターリング・ブロックの特長を把握するのは困難だったかもしれない。

とはいえ、このような特徴づけは、馬場、加藤の両氏も容易に手にし得る一般経済誌の *The Economist*, *The Statist*, *BIS Annual Report*, *League of Nations* 等々においても頻繁になされている。スターリング圏の対圏外収支構造がポンド支持効果を発揮する事例に絡めて、スターリング・ブロックの特長が多く個所で紹介されている。

あるいは、そこまでいかなくとも、すでに戦後まもない時に邦訳されているセイヤーズの『現代銀行論』をきちんと読んでいれば、スターリング圏の対ポンド支持効果が1930年代に発揮され、しかし、第二次大戦を契機として、支持効果が喪失する経緯も理解されるはずである。

なぜか、馬場氏にはそれらに関する評価、言及は皆無である。1970年代以降、そして現在でも、このような水準の馬場氏の文献が広く参照文献として通用している。この程度の水準で国際通貨体制、あるいは、基軸通貨論が語られていたのが日本の状況である。国際金融の研究の場合、いたずらに月日

を重ねるだけに終わり、日進月歩とはほど遠い状況である。

そこで、そのような学問的閉塞状況を打破すべく、エコノミスト誌の記述を紹介し、スターリング圏の特長を摘出してみよう。

すなわち、

「スターリング為替本位制が全体に対してばかりでなく、非スターリング・グループ諸国との関連において国際収支が黒字であり、この黒字がスターリング残高の蓄積に用いられればスターリングが強化する傾向が生じよう」、

「もしこれらの国々が非スターリング諸国の国際収支赤字に対処するためにスターリング残高を引出さなければならない場合にはスターリングは弱化する効果が生じよう」⁶⁾。

英国ポンドの安定を支える鍵はこのスターリング圏諸国の対域外収支にあるというわけである。この意味で、多角決済機構の維持がポンド安定の鍵を握るという点が英国大蔵省、イングランド銀行には強く意識されていた。英国を軸とする多角決済機構が機能する経路は主に三つある。先に引用した英国大蔵省文書やエコノミスト誌の記述から、筆者はスターリング圏の多角決済性を次の三経路にまとめている。

第一は英国とスターリング圏諸国の間の収支である。ここでは国際決済は英国のポンドで済まされる。第二は英国とスターリング圏外諸国の間の収支である。この決済はポンドで済ますわけにいかない。金やドル、フランなど、英国にとっては対外支払準備を動員する必要性が高くなる。第三はスターリング圏諸国と圏外諸国の収支である。この収支が圏内諸国側の黒字であれば、その黒字で得られたドル等の外貨は英国の対外準備増大へと結果する。圏内諸国は通常、ポンドを国際支払準備としているので、対圏外収支黒字で獲得したドルなどの外貨をポンドに換えて、これをロンドン残高として保有する。これを英国通貨当局の立場からいえば、外貨買い、ポンド売りとなり、対外支払準備が強化されることになる。

ポンドの安定の鍵を握る重要な経路は、第三のそれである。第一、第二の場合、英国の収支は基本的に赤字であるのに対し、第三の場合、英国自身は関与しないが、圏内諸国が圏外諸国に対し黒字であるかぎり、英国に外貨が

流入する仕組みを享受できる。すなわち、英国自身は第三の経路により、第一、第二の経路の赤字を相殺できるのである。実際、切り下げ以降の英国の経常収支はそれ以前の黒字基調が完全に赤字に転じていたにもかかわらず、ポンドが相対的に安定していたのは第一から第三の組み合わせが英国に有利に展開していたためである。別の見方をすれば、第三の経路が期待できなければ、ポンド不安に直結するということになる（これが生じるのは第二次大戦勃発後のこと）。

第三の経路が英国に有利に展開するようになるのは、英国の金本位離脱以降、スターリング圏諸国が、ポンド切り下げに伴う輸出増進効果を得ていたためである。特に対米輸出が好調な時は外貨（ドル）を稼ぎ出す。実際、米国の景気回復が進む1937年前半の場合、ポンドが安定を維持し、米国の景気が落ち込んだ同年後半にポンドの安定が崩れるのは、スターリング圏諸国の対米収支黒字（外貨獲得）が増加、急減する事態に相応していたからである。スターリング圏諸国はポンド決済圏であるため、この外貨をポンド残高へ置き換える。このことが英国ポンドにとっては大きな効果をもたらす。この外貨流入に伴い、英国自身にとってポンドの支持となるし、対外準備も増強される。また、英国はこれを対米収支赤字のファイナンスにも利用できる。ポンドの基軸通貨たる所以がここにある。英国、およびスターリング圏諸国の対米輸出がスターリング安定の鍵を握るとすると、国際通商関係における多角決済機構は縮小されながらも確固として維持されていたとみるべきだろう⁷⁾。

以上の三つの経路による収支の動きを、かつて、筆者は次の様に図式化しておいた。

英国にとっては、

「ブロック内では国際決済が金・外貨でなくポンド債務の記帳で済まされ、ポンドの域外通貨との交換機会も減少し、その分イギリスの国際支払い準備の負担も少なくなることである。各国の国際支払準備がポンド残高としてロンドンへ滞留するかぎり、基軸通貨ポンドの安定が可能となる。逆にいえば、この関係がくずれ各国のポンド残高が引き出され域外通貨と

交換される機会が多くなればイギリスにとって国際支払準備支出の負担が増し、ポンドは弱化することになる」⁸⁾。

第三の経路が順調であれば英国は潤うが、逆調であれば英国の負担となり、ポンドが圧力を被るということになる。

このことがまさに英国のポンド為替管理を複雑にした。それを拙稿でおさらいしておく。

「イギリスはスターリング・ブロック内の為替安定を確保するためには自身の調整力は直接に及ばない、これら国際資本移動に臨機応変に対応しなければならない。このため EEA の操作を担当するイングランド銀行はポンド相場の行方とイギリスの対外債務を評価する場合、イギリス自身の国際収支よりもスターリング圏全体のそれに目を向ける」⁹⁾。

これは、まさしく多角決済機構そのものであろう。もちろん、世界貿易の縮小、ブロック経済の進展という悪条件も重なり、この機構は第一次大戦以前、また再建金本位制のそれよりもはるかに縮小したことはいうまでもない。しかし、この機構が国際収支構造の悪化の止まない英国のポンドを支える要因でありつづけたことも否定できないだろう。

ところが、多角貿易の構造を研究しているはずの馬場氏（〈馬場—1973〉）においてはこのスターリング・ブロックと多角決済機構について何も言及しない。世界貿易の基幹となるはずの米国—英国およびスターリング圏の貿易関係を何も論じない。これでは、対米貿易の観点からスターリング・ブロックの構造的特質を明らかにすることは到底、無理であろう。

〈馬場—1973〉の第七章は「世界貿易の変貌」とタイトルで、副題は「多角化とブロック化」となっている。たしかに、「世界貿易の多角性が通貨安定と不可分であることは、1930年代の経験から明らかである」（〈馬場—1973〉250頁）というのは正しい。

とはいえ、これは1930年代のスターリング・ブロックがポンド支持機構となっていたという筆者の理解とは似て非なるものである。なぜなら、馬場氏の場合、1930年代とは多角性が崩壊した時期であるとされる一方、筆者の場合、存続した時期であると捉えており、理解が全く逆なのである。存続説を

唱える筆者はスターリング・ブロック対圏外の収支を考慮に入れるので、多角性を肯定するのに対し、この収支を考慮しない馬場氏においては多角性は崩壊したということになる。

馬場氏は英国の特恵制度をもってブロック化とみているようである。もちろん、慎重なる氏の場合、スターリング・ブロックとオタワ協定は厳密に言えば別ものであることに念を押し(〈馬場—1973〉259頁)、それに踏まえて英国主導のブロック経済を語る。しかし、このブロック諸国が対米輸出を回復させてポンドを支えるという認識は全くない。別の言い方をすれば、ブロックとブロック外の収支から多角決済機構を論じる視点はない。これではなぜ、世界大戦以降、米国がスターリング・ブロックに重大な関心をよせることになるのか、説明はつかないだろう。

「イギリスと域内諸国の連係やブロック全体の世界貿易に占める比率はかなり増大した。おそらく特定のブロックとしては最大の成功を収めたといってよい」(〈馬場—1973〉259—61頁)という場合も、もっぱら域内の話に終始し、対域外の話がない。したがって、「成功」が対米収支の動向に因るものであることは知る由もない。

次の叙述はそれを如実に物語る。驚くことに、「より重要なのはこのブロック形成が多角貿易を破壊する第一歩だった」(〈馬場—1973〉261頁)という。なぜなら、「域内諸国の輸出に対し多角的決済のルートを閉ざすことによる圧迫を加えた」(〈馬場—1973〉262頁)というのである。

これが本当だとしたら、たとえば米国の自動車産業は窮地に陥るだろう。タイヤの原料ゴムを輸入できず、車も生産できなくなる。1930年代の場合、米国の主要輸入品先にスターリング圏からの輸入品の額が相対的に大きくなっていることを紹介しているのが、他ならぬ馬場氏のはずである(〈馬場—1973〉287頁の第43表)。

米国へのゴム輸出原産地はどこか？ 馬場氏の1975年の共著における渡辺寛氏の「世界農業問題」(〈馬場—1975〉第3章)によると、ゴム世界生産量は1913年=100とすると、1924—26年平均で、熱帯産農産物のうち、ゴムは510であり、コーヒー118、ココア216、たばこ147に比べ、圧倒的な伸び率である。このゴムは自動車等乗り物のタイヤ、各種絶縁材料、靴底など、多様な

用途があるが、米国の自動車産業の発展に欠かせない。ゴムの原産地はブラジルであるが、マラヤは世界最大の輸出国であった（1924～28年平均で世界輸出総額の41%）。このゴムは世界不況により、32年までに価格は84%まで下落していた。ゴムは29年のマラヤの輸出額の47%を賄っていたそうである。このような農業諸国を帝国圏に抱える英国の打撃は相当なもののはずである。しかし、渡辺氏はそのような打撃が基軸通貨のポンドへ波及する経路は一切論じない。世界農業問題がいかなる意味で基軸通貨ポンドを襲うことになるのか、その問題意識もない。農業問題と通貨問題が密接な関係にあるとする宇野学派であるが、渡辺氏もその内実は馬場氏と同様、お寒いかぎりである。

なぜ、世界農業問題が基軸通貨ポンドを襲うことになるのか。これはすでに紹介しているポンド支持要因を念頭におけば簡単に理解できる話である。そのヒントは、農業諸国を帝国圏に抱える英国の事情にある。渡辺氏、馬場氏にはこれが理解の範囲外である。

ポンド支持要因の減退を農業問題に絡めて説明してみよう。米国の資本輸出途絶、国際的不況・一次産品価格急落による商品輸出減退のため、帝国圏諸国は圏外から金・外貨を得られなくなる。金本位通貨ポンドにリンクする帝国圏諸国はポンドの過大評価の影響もあり、ポンドにリンクしない諸国にくらべると世界市場における農産品輸出は不利になる。これで帝国圏諸国はドルなどの外貨を獲得する力を減退させる。

この関係をクレイによりながら、整理してみよう。ロンドン帝国諸国など非工業グループの金融センターであるために自国から何千マイルも離れた一次産品諸国の農産品急落、輸出減少の圧力をまともに受けてしまう。そしてこれら諸国が対外債務の返済にロンドン残高の引出に頼ることになる¹⁰⁾。

まさしく、これこそがポンド支持要因の喪失である。これが31年9月のポンド信認恐慌の遠因となるわけである。逆に言えば、ポンドの切り下げ以降、また、米国経済の回復の中、帝国圏諸国がゴムなどの対米輸出を増加させていくことがポンドの支持要因の部分的回復となる。そして米国の経済が冷えるとこれらの地域の対米輸出が減退する。すると、再度、ポンド支持要因は圧迫要因に転じる。これを1936年半ばから1937年の米国経済の景気上昇、反

落の動向から農産品諸国の好調、不調を紹介したのが他ならぬ渡辺氏であった(〈馬場—1975〉284—5頁)。米国景気の反落をもって、スターリング・ブロックの圧迫を説明している。すると、そのような理解はなぜ、1931年のポンド信認恐慌の動向にも及ばなかったのか。

それができなかったのは、結局、渡辺氏の場合も、基軸通貨と多角決済機構の関係に不案内なためである。馬場氏との共著が1975年のものであるとすれば、その関係に対する理解で渡辺氏も暗かったというのは当然のことであろう。

それも無理ない面もある。渡辺氏はスターリング・ブロックと英帝国圏経済圏を混同してしまっている。他方、同じ共著の馬場氏が叙述上は混同を免れている。ということは、この共著、お互いが相互に意見を交して書かれたものでないことになる。挙国一致内閣のように、挙人体制で研究しておくべきだが、馬場氏の内閣には不一致があったようだ。すでに指摘したとおり、共著では‘the National Government’を渡辺氏が「挙国一致内閣」と正しく、馬場氏が「連立内閣」と誤って訳されたのに対し、スターリング・ブロックと帝国特惠の区別では馬場氏が正しく、渡辺氏が間違ってしまった。両者、一勝一敗といったところだろう。

ともあれ、渡辺氏の混同ぶりを紹介しておこう。英帝国に関し、「自国の勢力圏内の諸国にたいしてのみ関税を引き下げて、他にたいしては差別的な輸入制限措置を採用し(スターリング・ブロック)」(〈馬場—1975〉193頁)というが、ここでは完全に通貨の話と通商・関税の話が混同されている¹¹⁾。

しかし、米国の対スターリング圏貿易の動向は馬場氏のシェーマにとって是不都合なのである。氏の(〈馬場—1973〉第七章「世界貿易の変貌」の第三節)が「世界貿易の解体」とされているかぎり、世界貿易の中軸をなすはずの、スターリング圏諸国を含む英帝国・米国間の貿易がポンド安定の鍵を握る多角決済機構の一大経路であることが認識できるわけがない。「解体」されたはずの「世界貿易」で、筆者のいう、多角決済機構の一经路を叙述すると、「世界貿易の解体」にならなくなる。多角決済性を知らずして多角決済機構が崩壊したという主張に終わってしまう。ブラウン読みのブラウン知らずの面目躍如といったところだろう。

かつて、馬場氏は宇野弘蔵氏が世界農業問題を世界経済論の焦点をなしていたという主張に注目した¹²⁾。そして、それが国際通貨問題を世界経済論の焦点からはずしている点に異議をはさまれた(〈馬場—1973〉8—9頁)。世界経済分析において国際通貨問題を一大焦点として分析するよう提唱した方である。宇野氏を超える視点を提示しようという。

しかし、その理解の程度はすでに指摘のとおりである。世界農業問題が国際通貨体制における中枢をいかなるかたちで襲うのか、具体的認識は持ち合わせていなかった。基軸通貨のポンドの金本位離脱の根本的原因の一つとして世界農業問題を取り上げる視点もなかった。それは、先述したクレイの指摘(世界農業恐慌とポンドの関連)に類似するような記述もなく、また、後に指摘するとおり、基軸通貨ポンドを軸とした世界の多角決済機構に関する理解が驚くほど貧弱であることに示される。

農業問題と通貨問題を密接に絡ませて理解しようとする視点は備えているのであるが、その内実が、馬場氏の富裕化ならぬ、窮乏化の体たらくである。次に引用する叙述をみれば筆者の主張も納得してもらえらるだろう。

「通貨問題が農業問題を激化することは一般に見易い事実であるが、実はその逆の関連も重大なのである。一九三〇年代の国際通貨恐慌と農業恐慌とのばあいすでにそうであった。通貨恐慌は農業諸国から始まっているのであって、一九二九～三〇年には、オーストラリア、アルゼンチン、ブラジルなどが最初の為替切下げ国となっているが、これは言うまでもなく、一九二〇年代の農業恐慌を、これらの国々が金融的に隠蔽していた結果であった。そして、こうした通貨恐慌がストックの投げ売りを通じて農業恐慌を激化させたこともいうまでもないが、これがさらに、かかる農業国ととくに関連の深い、それゆえに恐慌前からすでに弱体になっていたイギリスの金融を動揺させた。なお、付け加えれば、一九三一年にロンドンに取り付けを生ぜしめた直接の契機は、ドイツの破綻であったが、その発端はオーストリアの金融恐慌であり、さらにその先端には、東欧諸国の農業恐慌があった」(〈馬場—1973〉10頁)

長い引用となったが、ここには農業問題と通貨問題が関係するという話になっても、それがドイツの話には及んでも、ヒトラーと同様、英仏海峡

を渡れない。すなわち、どのような形で基軸通貨ポンドを襲うのか、実は何も書かれていない。帝国圏諸国によるポンド支持効果の中身は何も紹介できない。

すでに指摘したとおり、1950年代の邦訳文献でスターリング圏の特長を知ることができる。代表例を挙げれば、セイヤーズの『現代銀行論』¹³⁾、既出のヌルクセである。

スターリング圏、あるいはスターリング・ブロックの特徴付け、それ自身は意外に簡単なことであったことが確認できたであろう。この解題を認識しておけば、以下に紹介する、馬場氏には理解しがたかったヌルクセの記述も容易に理解できることになる。以下、多少長めとなるが、引用しておく（理解を容易にするため、筆者が括弧を挿入）。

「このように、為替準備制度の中心国（英国）は、加盟国との関係では、自己の勘定についてある程度心配しなくてもよいが（第一、第二の経路）、非加盟国との関係における流動性については全く異なった問題が生ずる（特に対米など、第三の経路）。中心国は、外部世界との決済用に地域全体のために準備を持っていなければならない。非スターリング世界に対するスターリング地域全体の国際準備を構成するものは、金であった（ドルも重要）。スターリング地域全体が金の重要な生産者であったという事実は、中心国にとって、問題を容易にした。しかしそれにもかかわらず、加盟国の非加盟国に対する国際収支の変動は（まさに第三の経路）、中心国をしてもしそうでなかったらかわりのなかったはずの対外不均衡に陥りやすいものにした。特にイギリスは、みずからは高度工業化した国ではあるが、農産物価格の動揺から惹起されたスターリング地域の対域外収支の不足の若干を埋めてやらなければならなかった。かくて30年代のスターリング地域が封鎖システムではなく、むしろしばしば外界で発生した景気変動の攪乱にさらされていたという事実は、疑いもなく中心地の立場を困難なものにすると同時に、責任の重いものにした。戦争勃発に当って為替管理が採用されてからはこの立場は大きく変わった。」¹⁴⁾

このように、筆者の解題（三つの経路）と重ねあわせれば、意外に簡単に理解できるはずのヌルクセの叙述であるが、馬場氏にはそうでないらしい。なんと驚くべきことに、「その叙述は多分に『理論』的である」という。したがって、馬場氏にはこのヌルクセの重要な記述から、スターリング圏の特質を対圏外収支の動向から摘出し、理解するのは不可能なことである。

わずかに、〈馬場—1975〉の最終頁で、付け足し的に、「ブロック参加国に對米出超国がふくまれ、その残高のロンドンでの保持がポンドを、1930年代にはおそらくイギリスの意図をこえておしあげ」という数行の記述があるだけである。このかぎり、ようやく、めでたくもスターリング圏の特質の理解の入り口の戸をたたいたことになる。しかし、それは買いかぶりにすぎない。なぜなら、「おしあげ」の仕組みは全然、説明がない。スターリング圏の収支構造の理解への戸をたたいたようであるが、すぐに背を向けてしまった。戸を開けて中を垣間見ることができなかったようだ。

- 1) CW. Vol.24, *Activities 1944-1946 THE TRANSITION TO PEACE*, edited by D.E. Moggridge, 1979, p.45.
- 2) CW 24-44-5.
- 3) Nurkse, 64頁。G. Cassel, *The Downfall of the Gold Standard*, p.204からの引用。
- 4) Nurkse, 同上, 94—95頁。
- 5) Treasury Papers, Public Record Office, London; T175/104, Hopkins Paper, 1939年1月13日。
- 6) *The Economist*, Banking Supplement, May 18, 1935, p.10.
- 7) 拙稿, 「大恐慌時の英国通貨政策—規制強化下の自由性保持」『佐賀大学経済学論集』第36巻第5号, 2004年3月, 40—45頁, より詳しくは, 拙著, 第14章1節を参照された。なお, 佐光彦, 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』御茶の水書房, 1994年, 10章において, 再建金本位制の崩壊をもって, 「世界多角決済高の崩壊」として見る視点の問題点に関しては, 拙著の555—65頁を参照。
- 8) 拙稿, 「1930年代のスターリング地域とポンド管理(上)」『金融経済』214号, 1985年, 41頁。
- 9) 拙稿, 同上, 67頁。
- 10) Clay, *op. cit.*, p.411より, 詳しくは, 拙稿, 「1930年代のスターリング地域とポンド管理(上)」, 46—7頁。
- 11) このような混同が日本に蔓延している状況については, 「1930年代とブレトン・ウッズ体制下の国際資本移動—金融のグローバル化に関して(上)」, 78—85頁を参照。

- 12) 宇野弘藏,「世界経済論の方法と目標」,78—90頁,『社会科学の根本問題』青木書店,1966年,所収。
- 13) R.S. Sayers, *Modern Banking*, 5th ed., Oxford University Press, 1960, 三宅義夫訳,『現代銀行論』東洋経済新報社,1959年,翻訳は第4版を使用。
- 14) Nurkse, 前掲,95頁。

(iii) スターリング圏における金の意義に言及できない馬場氏

また,ヌルクセが強調してやまない,1930年代のスターリング地域にとって重要な金の意義を馬場氏は全くふれられなかった。たとえば,1930年代のポンドが安定できたのは新産金ばかりでなくインドの退蔵金の解除であり,これが英国の金準備増大につながったということは馬場氏の認識外であった。ここでもヌルクセを読んでいないこと明らかである。実は,このインド退蔵金の意義を強調したブラウンなのであるが¹⁾。

いやしくも,ブラウン研究会を名乗るとしたら,ブラウンの志をもう少し尊重すべきであろう。ブラウンの大著のタイトルを訳すれば,『国際金本位制の再考』となる。馬場氏はブラウンの大著のタイトルに倣い,自身の理解も「再考」しておくべきだろう。

再建金本位制の瓦解以降も,金がスターリング圏の域外収支決済に重要な役割を担っていたことを馬場氏は見逃してしまった。これでは,金が圏外との関係においてポンドを支える要因となることも理解しようがない。

この点については,馬場氏には,先ほど挙げたヌルクセの主張をおさらいしてもらえない。また,ケインズがどのように考えていたのかも再確認してもらおう。

まず,ヌルクセはいみじくも金の意義を指摘している。「中心国は,外部世界との決済用に地域全体のために準備を持っていなければならない。非スターリング世界に対するスターリング地域全体の国際準備を構成するものは,金であった。スターリング地域全体が金の重要な生産者であったという事実は,中心国にとって,問題を容易にした」²⁾。

馬場氏のように,このような効果を看過してはならないのである。とはいえ,一時的に馬場氏は救われる。ケインズも当初はこのような効果を看過し

ていたと自白していたからである。

しかし、偉大なケインズは最初は看過したものの、すぐに金退蔵解除の効果に気づく(ここが馬場氏とちがう)。インドの退蔵金解除こそが、スターリング圏の盟主である英国のポンドを支える効果に着目し、スターリングの強さは英国自身よりも、ロンドンを決済地とするスターリング圏諸国にあることを明示したのである。ケインズはこの通貨圏の対域外の関係にポンド支持要因を見てとっている³⁾。

これを馬場氏のためにもう少し、解説しておこう。ポンドの切り下げに対応して、ポンド建て金価格も上昇することになり、これが基軸ポンドの英国にとって国際収支上、大きな効果をもたらす。英帝国圏の産金国や金退蔵国のインドは金輸出が有利になる。英国の金ポジション改善に一番貢献したのは金退蔵解除によるインド金のロンドンへの流入であった。インドにおいては31年9月から32年3月までに6億2900万ルピーの金が私的退蔵解除され、ロンドンで売られた。このうち多くは先物売りであり、金売却に伴うポンド為替支持効果は金が実際にロンドンに到着する前に発揮された。金がロンドンで先物売りされ、その代価がロンドン残高として保持されるからである。32—33年にはさらに6億7200万ルピー、33—34年には5億9200万ルピーが輸出され、この輸出傾向は30年代続き、結局31年9月から39年3月までにインド金の輸出は30億7200万ルピーに及んでいた。

英国はこの輸入金を31年のポンド信認恐慌の際に米仏から得ていた合計1億3000万ポンドのクレジット返済に充てることができたばかりでなく、33年には逆にフランス政府へ3000万ポンドのクレジットを与える立場に転じる。この意味でも金本位を離脱したポンドは金に支え続けられたということになる。

かつて、1914年以前の国際金本位制の場合、イングランド銀行はバンク・レート⁴⁾を10%にすれば大地からも金を吸引できると豪語できたという逸話がブラウンに紹介されている⁴⁾。また、高率バンク・レートで金を月からも吸引できるという伝説もあるくらいである。

しかし、そのような吸引力をはるかに上回る金吸引力を発揮したのがポンド切り下げである。これにより、インドに退蔵されていた金が引き寄せたか

らである。バンク・レートはポンド切り下げ時の6%が1932年から次第に引き下げられ6月末には2%となった。ポンド切り下げの結果、金の市場価格が上昇したため、高バンク・レートに頼ることなく、インドの退蔵金を解除させるなど、大量の金を持続的に吸引し続けられたのである。このようなパラドックス的な展開は馬場氏には認識外であろうが。

そもそもインドとは何か。かつては西洋から半ば永久的に貴金属を輸入する一大金退蔵国であった。それが金退蔵解除の国となる。まさに、金の一大退蔵国から一大放出国へと歴史的な大転換である。当然、これがポンドを支える要因となる。このようなことは馬場氏の評価外である。もちろん、当事者の英国通貨当局は馬場氏のような認識を共有するはずがない。

英国大蔵省はこのようなインド退蔵金解除による国際収支効果に関し、「スターリングに大いなる助けとなっている」と評価していた。また、かつて金を野蠻の遺物とけなしていたはずのケインズも同様の評価を与えている。英国は海外スターリング地域の新産金、退蔵金を対米赤字決済のためにの自らの金準備を多額に引きだす必要がなくなるのである。これが当然、ポンド支持要因となる。

ポンド切り下げに対応する金価格上昇は英国にとどまらず、帝国圏を中心に全般的に好影響を及ぼしていた。イングランド銀行理事のキンダースレイ(R.M. Kindersley)はこれについて次の様に指摘している。「金鉱業利潤のかんりの増加、またこれが英国投資家にもたらす利益を別にしてもポンドとドルの減価によって生じた金価格上昇は世界経済回復扶助の強力な要因である。この影響は長期的にみれば過小評価されていたように思われる。なぜなら金価格上昇が金生産に与えた刺激は南アフリカ、オーストラリア、カナダ等の国々の国内回復を直接扶助したばかりでなく、その他南米の金生産国の輸入需要をファイナンスするのに役立っていたからである。さらに金価格上昇は信用膨張の基盤を形成しており、このことは世界経済がぐんと回復することを可能にするばかりでなく、国際貿易の無限な増大をファイナンスするのに適することになるう」⁹⁾。

かくて、金価格上昇はスターリング圏諸国の対外支払準備を構成するロンドン残高の回復、英国の国際支払準備強化に寄与する。英国通貨当局はポン

ド切り下げ効果を次の様に総括したのも至極、当然だろう。

「イングランド銀行の外貨購入はインド、南アフリカの金輸出に関連がある。もし、この供給源が減少すればポンドが弱化することなくして大量に外貨を購入し続けることは決して容易でないだろう」⁶⁾。

スターリング圏における新産金、金退蔵がポンドを支えることになるというのは、もっぱら、域外との関係からである。域内では役に立たないだろう。なぜなら、金本位制を放棄し、スターリング本位制になったのであれば、スターリング圏内の決済はポンドで済む。金は要らないだろう。しかし、決済がポンドで済まないのが対域外決済である。これには金が役に立つということである。また、域内諸国が対米輸出という対域外決済を通じドルを獲得する。これにより英国の金・外貨準備は充実する。これが1930年代のポンド・ドル体制におけるポンド支持基盤となる。

これをソウル (S.B. Saul) を借りれば、インドは1930年代の英国を軸とする国際多角決済機構における「鍵」であり、「安全弁」だったことになる⁷⁾。ソウルの指摘は実は第一次大戦前における英国を軸とする多角決済機構におけるインドの位置づけに関するものである。ところが、多角決済機構を語るはずの馬場氏は1973年の著書では、ソウルを知らなかったようだ。ある意味で当然だろう。馬場氏はこの著書では両大戦間の世界貿易における多角決済機構しか考察していないからである。ここまでみれば、馬場氏の多角決済論とは「多角なき多角決済論」と評しても言い過ぎでないだろう。

1) Brown, *op. cit.*, pp.1100-01.

2) Nurkse, 94頁。

3) 拙著, 51—52頁。

4) Brown, *op. cit.*, p.1024.

5) R.M. Kindersley, "British Overseas Investments in 1934 and 1935", *The Economic Journal*, Vol.XLVI, No.184, December 1936, p.646.

6) T175/57 Pt. II, 1932年2月2日。インドの退蔵金が英国、およびインドの外貨事情に及ぼす効果については、拙著, 44—51頁。

7) S.B. Saul, *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, Liverpool, 1960, 堀晋作, 西村閑也, 『世界貿易の構造とイギリス経済』法政大学出版会, 1974年。

(iv) ソウルの多角決済機構論を学べなかった馬場氏

—学んだ侘美光彦氏との差

しかし、1970年代当時すでに、第一次大戦以前の世界の多角決済機構に関するソウルの分析は日本の研究者にも周知のものとなっている。たとえば、侘美氏の『国際通貨体制—ポンド体制の展開と崩壊』（東京大学出版会、1976年）が適確に指摘しているとおり、「イギリス中心の国際的多角決済機構」に関しては、「すでに S.B. ソウルによる明晰な研究成果があり、それがほぼ定説化されている」（同上、23頁）。そして侘美氏は、これを「極めて簡潔にこの機構の内容と成立の意味についてのみ確認するにとどめたい」（同上、23頁）としつつも、14頁にわたる詳細な解説を加えている（同上、23—36頁）。

これを侘美氏の問題意識を尊重しつつ、インドがいかなる意味で、英国を軸とする多角決済機構において、「鍵」となり、かつ、「安全弁」であったのか、「極めて簡潔に」、要約しておこう。これは拙稿からの引用で済ませておく。

「第一次世界大戦前の国際金本位制は実質上、ポンドを基軸通貨とするスターリング金為替本位制として編成され、このポンド体制の安定にとってインドは重要な位置にあった。当時、イギリスはインドに対し大幅な貿易収支黒字であり、本国費（homecharges）等の貿易外収支も入超であった。イギリスはこの資金流入経路により、対アメリカ、ヨーロッパの赤字をインドを中心とする英帝国諸国の対アメリカ、ヨーロッパ収支黒字で相殺して余りあり、この黒字差額がイギリスへ海外投資金を供給していた。この対外収支は利子収入を保証し、これと海運、保険収入項目でイギリスは大幅な貿易外収支黒字国になっていた」。

「これを国際多角決済機構の観点からいえば、イギリス→アメリカ・ヨーロッパ→インド等の英帝国諸国→イギリスへの国際資金循環により、対外投資用の国際収支黒字を常にイギリスが確保できる機構が形成されていたことになる。この関係がイギリスの世界の金融家としての地位を確固たるものとし、ポンド体制の一大支柱になるわけであり、この資金循環が円滑に展開するためにはイギリスは対インド国際収支黒字を常に大幅に確保しておくのが絶対の条件である」¹⁾。

こうしてみると、結局、馬場氏は「基軸と周辺」を語りながらも、英国主

導による、基軸と周辺をつなぐ多角決済機構を理解していないことになる。1973年の著書の時点でも理解できていないので、「国際通貨問題」を語るはずの1975年の共著でも理解できると期待するのは一層、無理だろう。英国主導の多角決済機構がどのようにして変貌していくのか、それを第一次大戦前、再建金本位制、そしてその瓦解以降の1930年代とまさに重ね焼き的な分析(馬場氏の得意なフレーズ)を怠っている。また、適切な文献も紹介・消化できずに終わっている。となれば、その機構の典型となるスターリング・ブロックの特質を把握することを期待するのもおよそ困難だろう。

ここに侘美氏と馬場氏における、「多角決済決済機構」の理解を比較するのも一興だろう。侘美氏は「国際通貨体制」の本を1976年に公刊しているのに対し、馬場氏も「国際通貨問題」を1975年の共著で発表している。わずか、一年遅れであるが、多角決済機構の理解に関しては両者に雲泥の差がある。馬場氏は1973年の自著の水準を全く超えていない。両者の構想力の差からして、馬場氏の「国際通貨問題」は腐朽段階に向かいつつあったことが確認できる。ここに両者に関する「多角的」評価の「決済」が完了することになる。侘美氏にとってはすでに「定説化」されているはずのソウルの多角決済機構説が馬場氏には「定説化」どころか、それにも言及できない。

それもある意味で当然だろう。馬場氏は基軸通貨がポンド、ドルと両極化していた1930年代の状況をあまり理解できていない。

かのブラウンは再建金本位制をポンド、ドルの両極化として論じ、そこから国際通貨体制の不安定性を明らかにしようとした。この両極化とは国際決済がドルとポンドに分極するということである。となると、スターリング・ブロックの主な構成国である英帝国圏諸国はふつう、ポンド圏になるはずである。これらの諸国が対米輸出しても最終的決済はポンドになることも自明である。ドル・ポンド間の国際資金移動が分析の決定的ポイントになる。その一大経路となるスターリング圏・米国の収支へ論及できない。それを示す文を引用してみよう。

米国にとっては、「輸入によるドル供給をつうじた輸出先の形成という間接効果は考えられるにしても、多角的為替関係が存在すれば、何も対米輸出によって得たドルが対米輸入をなしうるとは限らない」(〈馬場—1973〉

303頁)。

これがブラウンを読んだ人の記述なのだろうか？ 英国以外のスターリング・ブロックの国が対米輸出して獲得したドルはポンドに換えるのであり、そこから即、対米輸出国が米国の輸出市場になるわけでない。「輸入によるドル供給をつうじた輸出先の形成」を米国がスターリング圏諸国に構築できるはずがない。構築できたとしたら、その地域はドル決済の場となるはずであり、それこそドル圏であり、スターリング圏でなくなる。実際は対米輸出した獲得されたドルはポンドに換えられる。これこそ、スターリング圏の特長である。

多角決済でいえば、スターリング・ブロックの一国が対米輸出国で得たドルをポンドに換え、ポンド圏の盟主である英国がこのドルで以って対米決済に充てる。これは双務取引どころか、多角決済の取引となる。米国からいえば、スターリング・ブロックの一国に対し赤字となっても同じブロックの英国に黒字となる。馬場氏の叙述を使えば、スターリング・ブロックの一国が「対米輸出によって得たドル」を対英決済に充て、英国がこのドルで「対米輸入をなしうる」ことになる。

いずれにしろ、スターリング・ブロック諸国の対ブロック外の収支の動向が英国の対米決済に要するドル資金の量に大きく影響するということになる。1930年代の英国の場合、外貨事情は第二次大戦開始以降と違い、比較的余裕があった。この時期の英国為替政策はポンドの過大評価を是正すべくポンドの低位安定に務めることにあった。外国から短期資金が過剰に流入する傾向が強く、また、スターリング圏諸国の対外収支の好転を維持するためである。スターリング圏諸国がドルを稼いでロンドンへポンドに換えることが見込まれるかぎり、英国にはドル外貨がプールされる。このプールされたドルは、スターリング圏諸国の対圏外の逆調の時に使用されるので、ポンドを支えることになる。外貨準備に余裕のある英国のポンドは自由為替なのである。

しかし、大戦開始以降はこの外貨は余裕がなくなる。さらには、スターリング圏諸国の対域外収支の黒字も期待できなくなる。また、英国は戦争遂行上、スターリング圏諸国から多額の負債を背負い込む。これがいわゆるポンド残高累積問題である。こうなると外貨に余裕はなくなる。ポンドの対ドル

相場の急落は防ぐ必要がある。すると、今までスターリング圏諸国には自由に引き出させていたドルの引出制限処置を取らざるを得なくなる。為替管理である。ドル引出が制限されるのであるからスターリング圏総体が米国から商品を購入するのも制限が生じる。米国商品はスターリング圏で大きな差別を被ることになる。

馬場氏の本を参照してしまうと大きな弊害が出る例を挙げておく。伊藤正直氏の「ブロック化」の定義は馬場氏の〈馬場—1975〉をそのまま踏襲している。世界大恐慌により多角的貿易網・決済機構を、あるいは世界経済の統一性が破壊され、英国は「閉鎖的再生産圏を確保することによって恐慌脱出を個別的に図らんとするブロック化政策」を導入したという。「ブロック化の端緒をなしたイギリスの場合は、特惠関税を軸に広範な域内で国際分業を形成しえた」（『日本の対外金融と金融政策—1914～1936』名古屋大学出版会、1989年、258頁）。確かに日本にとっては、ブロック化せざるを得ない。しかし、英国の場合、ブロック圏を確保しつつ、他方では圏外とは「多角貿易決済」機構の縮小維持に努める。伊藤氏の場合、スターリング・ブロックをオタワ協定の関税ブロック経済と混同している（同上、258—59頁）。

伊藤氏は「管理通貨制度へ」の移行を馬場氏に依拠しながら、各国別に特長づけているが（同上、261—62頁）、それが、いかなる意味で「ケインズ政策」を包括しているのか、さっぱり理解していない。同氏によると、ケインズの意味での管理通貨体制とは、金の貨幣的性格を止めること、金を国内的標準として使うのを止めて、財政金融政策を軸にして「有効需要」の創出を図っていくというようなものであるが（同上、262—263頁）、実際の英国は伊藤氏の想定する「ケインズ政策」的理解からはまったく乖離しており、伊藤氏がいくら想像力をたくましくしても、「ケインズ的政策」の中身を語れるはずがない。

管理通貨体制の「鍵」を握るのは、「世界経済と国内経済の結節点である金・外貨をいかに管理するか、あるいは為替をどう管理するかにあった」（同上、263頁）という仰々しい記述はあるものの、巻の「ケインズ」的管理通貨制度を例示した内容は提示されていない（同上、265頁）。伊藤氏は英国の金本位停止の経過を知らないで、1931年7—9月を「とくにフランの流出」など、

意味不明の解説をしてしまった(同上、264頁)。おそらくロンドンからフランス保有のポンド残高が引き揚げられてしまうということを言いたいのだろうが。

さらにこっけいなのは、英国 EEA に関する記述である。馬場氏や加藤氏に依拠した弊害が如実である。同氏によると、この勘定の操作として、第一には短資流出入に対する中立化装置として有効に機能する。第二には、法制面から為替を管理するのではなく、市場におけるポンドと金・外貨の売買操作でポンド安定を図る。これはロンドンが国際金融センターの機能を維持していたから。第三には、「対外投資の制限措置や輸入制限措置がとられ、オタワ協定による帝国特惠体制が取られることによるスターリング・ブロックの形成が、この為替管理と平行して進行した。ブロックの形成は、直接にはイギリス本国にとって、為替の低位安定による輸入の不利化を除去すると同時に、帝国内貿易の拡大を通じて為替安定化にも一定の寄与を果たしたのである」(同上、266頁)。これはスターリング・ブロックと帝国圏ブロックの意味を完全に混同した理解であるのは繰り返す必要もないが、為替安定が帝国でなく、スターリング圏の対圏外の収支動向で決定されるという点が理解されていない。馬場氏レベルの理解にとどまっているから当然である。

とはいえ、伊藤氏にはスターリング・ブロックの特長を即自的に理解している記述のあることは注目しておこう。為替市場のメカニズムを前提とする、「自由為替圏」の創出・拡大の英米型為替管理に着目しており、これを、為替市場のメカニズムを否定し、閉鎖的・双務的な貿易統制・パートナー取引に帰結するドイツ型為替管理(同上、269頁)に対比させている。そして、日本が対外決済、特に対ポンド圏決済においては対米金現送によって取得するドル為替をポンド為替に換えて、決済用の資金に充てることを叙述しており、貿易統制の性格にありながらも、自由為替圏に対する決済は自由為替のポンドに依存せざるを得ないことを強調している(同上、270—78頁)。すると、これをスターリング・ブロック側からいえば、ブロック内でなく、ブロック外からの貿易も重要であるということになる。日本との取引を通じ、英国にはドル為替が入手できる経路が確保されていたということである²⁾。

このかぎりで言えば、馬場氏に依拠しながらも、伊藤氏は馬場氏を超える

理解を有していたのである。問題はどこまで自覚的に記述していたかにかかっているが。

- 1) 拙稿, 「1930年代のインド・ルピー為替問題—国際基軸通貨ポンドの『安全弁』としてのインド退蔵金」, 大阪・日本証券経済研究所『証券経済』, 第158号, 1986年12月。インドの「安全弁」の意味は, 木村亮, 「再建金本位制下のプロトスターリング地域—インド, オーストラリアとイギリスとの関連をめぐって」(佐美光彦・杉浦克己編, 『国際金融—基軸と周辺』社会評論社, 1986年, 所収), あるいは井上巽, 『金融と帝国』名古屋大学出版会, 2001年が参照されるべきだろう。
- 2) より, 詳しくは, 拙著における454—67頁。金売却資金を英米間を移動させる際, 英国通貨当局が困惑する話を紹介している。日本側は円をポンドヘリンクさせており, ポンド圏に位置していると英国には自称しているが, 為替管理をしいているので, 必ずしも英国側はそういうふうには認識していない。特に対中国戦争遂行に伴い, スターリング圏からの輸入が必要となる。統制経済下におかれるようになる日本が, にもかかわらず, 対米金現送により円ブロック圏外の第三国貿易のために自由為替の調達に頼らざるを得ない経緯を, 特に横浜正金銀行のロンドン—ニューヨーク支店間の為替資金の動きから, 詳細に検討しているのは, 原, 前掲である。